

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計
			(A) + (B)
那珂市	10,932	598	11,530

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	17,565	16,814	751	708	18,770	4	基金から 293百万円繰入
公園墓地事業特別会計	12	3	9	9	-	-	
介護サービス事業特別会計	18	6	12	12	-	-	
上菅谷駅前地区 土地区画整理事業特別会計	279	337	58	73	583	-	
普通会計	17,874	17,160	714	656	19,353	4	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,108	986	-	122	2,097	26	112.5	-	-	法適用企業
下水道事業特別会計	(歳入) 2,245	(歳出) 2,157	88	(実質収支) 67	11,144	698	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水整備事業 特別会計	(歳入) 454	(歳出) 439	15	(実質収支) 15	3,322	222	-	-	-	法非適用企業
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	(歳入) 4,901	(歳出) 4,830	71	(実質収支) 71	-	452	-	-	-	
老人健康保険特別会計	(歳入) 4,266	(歳出) 4,256	10	(実質収支) 10	-	323	-	-	-	
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	(歳入) 2,662	(歳出) 2,636	26	(実質収支) 25	20	393	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
大宮地方環境整備組合	1,364	1,234	130	130	614	54.8	-	-	-	
水戸地方広域市町村圏事務組合	283	280	3	3	-	8.3	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	29,788	29,772	16	-	-	1.5	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (事業会計分)	395	391	3	3	-	-	-	-	-	
茨城県租税債権管理機構	540	317	223	223	-	1.6	-	-	-	
茨城北農業共済事務組合	810	781	-	29	-	12.6	103.8	-	-	法適用企業
茨城後期高齢者医療広域連合	167	105	63	63	-	1.9	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
那珂市土地開発公社	4	146	5	0	311	220	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.65	実質収支比率	6.0
実質公債費比率	16.2	経常収支比率	90.2

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。